

第9回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第61期（決算日2022年9月20日）

作成対象期間（2021年9月22日～2022年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行ない、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行ないません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 率			
	円		円 銭	%	%	%	百万円
59期(2020年9月23日)	9,996		0.00	0.0	—	85.9	23,707
60期(2021年9月21日)	9,995		0.00	△0.0	—	75.3	22,209
61期(2022年9月20日)	9,994		0.00	△0.0	—	68.9	20,629

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

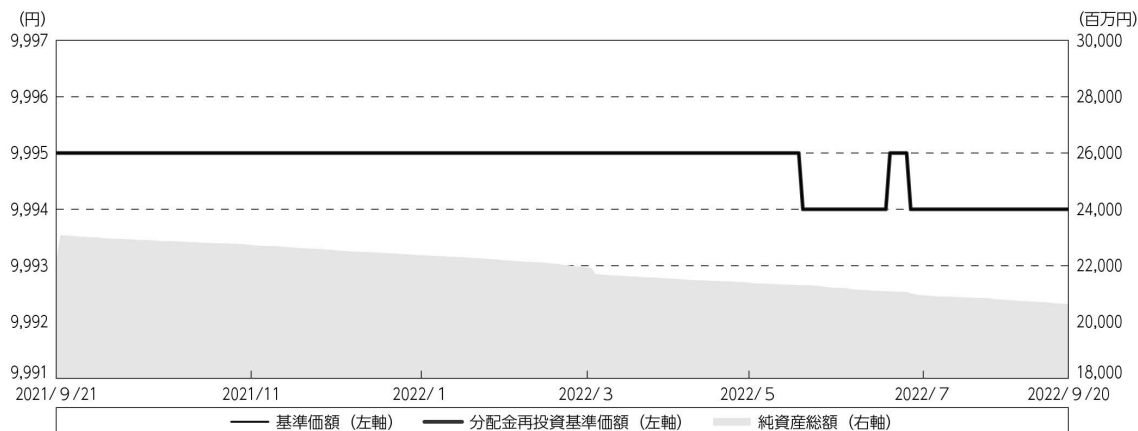
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	債券 組入比率
		騰	落 率		
(期 首) 2021年9月21日	円 9,995		% —	% —	% 75.3
9月末	9,995		0.0	—	73.9
10月末	9,995		0.0	—	74.4
11月末	9,995		0.0	—	75.7
12月末	9,995		0.0	—	73.3
2022年1月末	9,995		0.0	—	73.3
2月末	9,995		0.0	—	73.3
3月末	9,995		0.0	—	72.9
4月末	9,995		0.0	—	72.6
5月末	9,995		0.0	—	74.0
6月末	9,994		△0.0	—	73.1
7月末	9,994		△0.0	—	73.1
8月末	9,994		△0.0	—	72.7
(期 末) 2022年9月20日	9,994		△0.0	—	68.9

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：9,995円

期 末：9,994円（既払分配金（税込み）：0円00銭）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年9月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、消費や雇用環境などには持ち直しの動きが見られました。このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2021年12月には、2022年3月末が期限となっていた「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」について中小企業向けに部分的な延長を決定しました。

1年国債金利は、期を通して概ね－0.1%前後で推移しました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用致しました。

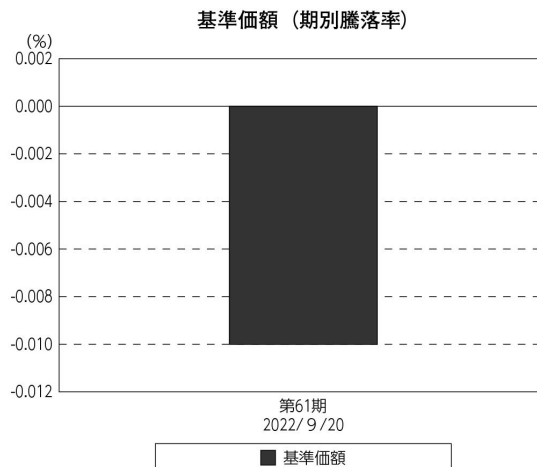
ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券やコマーシャル・ペーパー（CP）を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

期末時点における組入比率は債券68.9%、CP19.4%となり、ポートフォリオの平均残存期間は0.38年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

決算時の純資産総額が元本の額を下回ったことから、分配を行ないませんでした。

◎今後の運用方針

当ファンドは安定した収益の確保を目指し、安定運用を行なうという方針のもと、残存1年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築することを基本とします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、残存期間1年以内の公社債を中心に短期金融資産も含めマイナス幅の小さい投資対象を選定し、運用することを目指します。

マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

また、第62期の目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬＝1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、9,994円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

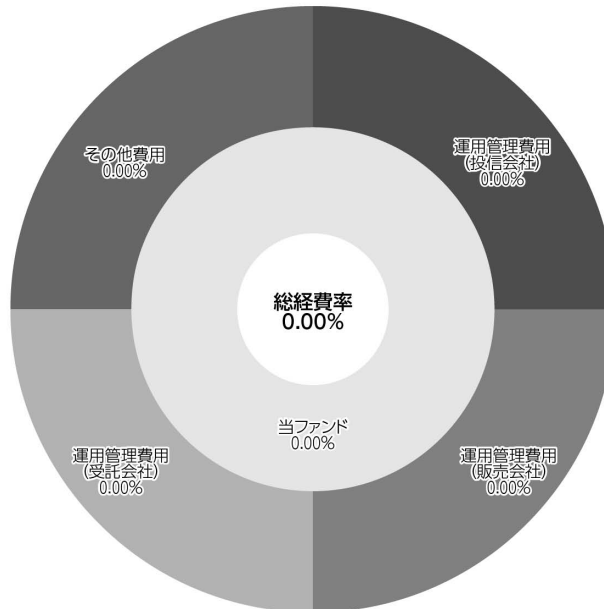
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月22日～2022年9月20日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 1,897,349	千円 — (3,550,000)
	特殊債券	12,129,795	— (13,130,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	5,314,970	— (5,111,600)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 15,999,739	千円 — (16,000,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月22日～2022年9月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人との取引状況	
	百万円	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 19,342	百万円 302	% 1.6	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2022年9月20日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,090,000	1,093,812	5.3	—	—	—	5.3
	(1,090,000)	(1,093,812)	(5.3)	(—)	(—)	(—)	(5.3)
特殊債券	6,600,000	6,615,861	32.1	—	—	—	32.1
(除く金融債)	(6,600,000)	(6,615,861)	(32.1)	(—)	(—)	(—)	(32.1)
金融債券	2,200,000	2,200,586	10.7	—	—	—	10.7
	(2,200,000)	(2,200,586)	(10.7)	(—)	(—)	(—)	(10.7)
普通社債券	4,300,000	4,301,949	20.9	—	—	—	20.9
(含む投資法人債券)	(4,300,000)	(4,301,949)	(20.9)	(—)	(—)	(—)	(20.9)
合 計	14,190,000	14,212,210	68.9	—	—	—	68.9
	(14,190,000)	(14,212,210)	(68.9)	(—)	(—)	(—)	(68.9)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
北海道 公募平成24年度第12回		0.71	100,000	100,196	2022/12/28
愛知県 公募平成24年度第19回		0.639	100,000	100,324	2023/ 3 /28
埼玉県 公募平成24年度第 6 回		0.801	100,000	100,085	2022/10/26
共同発行市場地方債 公募第114回		0.82	100,000	100,010	2022/ 9 /22
共同発行市場地方債 公募第115回		0.8	100,000	100,077	2022/10/25
共同発行市場地方債 公募第123回		0.87	100,000	100,656	2023/ 6 /23
共同発行市場地方債 公募第125回		0.82	300,000	302,292	2023/ 8 /25
山梨県 公募平成24年度第 1 回		0.8	190,000	190,169	2022/10/28
小	計		1,090,000	1,093,812	
特殊債券(除く金融債)					
新関西国際空港社債 財投機関債第20回		0.05	400,000	400,032	2023/ 9 /20
日本政策投資銀行社債 財投機関債第91回		0.06	200,000	200,091	2023/ 6 /20
日本政策投資銀行社債 財投機関債第114回		0.001	400,000	400,013	2022/12/20
日本政策投資銀行社債 財投機関債第119回		0.001	100,000	100,000	2023/ 3 /20
日本政策投資銀行社債 財投機関債第126回		0.001	300,000	299,952	2023/ 9 /20
地方公共団体金融機構債券 第52回		0.831	100,000	100,822	2023/ 9 /28
公営企業債券 (20年) 第 5 回財投機関債		2.11	300,000	306,282	2023/ 9 /20
首都高速道路 第22回		0.07	100,000	100,013	2023/ 9 /20
日本政策金融公庫社債 第30回財投機関債		0.825	100,000	100,083	2022/10/26
都市再生債券 財投機関債第74回		0.788	100,000	100,193	2022/12/20
東京交通債券 第343回		2.0	100,000	100,379	2022/11/28
東京交通債券 第344回		1.67	400,000	402,720	2023/ 2 /17
福祉医療機構債券 第59回財投機関債		0.001	100,000	99,997	2022/12/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第221回		0.06	700,000	700,131	2022/12/20
成田国際空港 第13回一般担保付		0.802	300,000	300,895	2023/ 2 / 8
成田国際空港 第28回		0.05	100,000	99,983	2023/10/20
日本学生支援債券 財投機関債第61回		0.001	100,000	100,001	2022/11/18
日本学生支援債券 財投機関債第64回		0.001	300,000	299,952	2023/ 9 /20
国際協力機構債券 第18回財投機関債		0.868	200,000	201,270	2023/ 6 /20
東日本高速道路 第48回		0.09	100,000	100,033	2022/12/20
西日本高速道路 第41回		0.08	400,000	400,165	2023/ 3 /20
西日本高速道路 第43回		0.07	300,000	300,113	2023/ 6 /20
西日本高速道路 第45回		0.07	400,000	400,052	2023/ 9 /20
西日本高速道路 第60回		0.001	100,000	99,986	2023/ 9 / 4
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第53回		0.8	200,000	200,407	2022/12/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第55回		0.842	100,000	100,416	2023/ 3 /20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第57回		0.835	300,000	301,854	2023/ 6 /20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第116回		0.04	100,000	100,023	2023/ 9 /20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第141回		0.001	200,000	199,994	2022/12/20
小	計		6,600,000	6,615,861	
金融債券					
商工債券 利付第812回い号		0.17	100,000	100,042	2023/ 1 /27
商工債券 利付第816回い号		0.17	100,000	100,111	2023/ 5 /26
しんきん中金債券 利付第334回		0.08	100,000	100,002	2022/ 9 /27
しんきん中金債券 利付第337回		0.11	200,000	200,056	2022/12/27
しんきん中金債券 利付第341回		0.11	100,000	100,043	2023/ 4 /27

銘	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
金融債券		%	千円	千円
しんさん中金債券 利付第343回		0.11	100,000	100,057
商工債券 利付(3年)第236回		0.02	400,000	400,034
商工債券 利付(3年)第237回		0.01	300,000	300,017
商工債券 利付(3年)第243回		0.13	100,000	100,065
商工債券 利付(3年)第244回		0.12	100,000	100,076
商工債券 利付(3年)第247回		0.07	200,000	200,091
商工債券 利付(3年)第248回		0.07	100,000	100,014
商工債券 利付(3年)第249回		0.07	100,000	100,010
商工債券 利付(3年)第250回		0.05	200,000	199,962
小 計			2,200,000	2,200,586
普通社債券(含む投資法人債券)				
中部電力 第513回		0.14	200,000	199,962
関西電力 第514回		0.21	100,000	100,076
北陸電力 第301回		1.158	100,000	100,517
東北電力 第465回		1.279	100,000	100,012
北海道電力 第328回		0.42	100,000	100,142
北海道電力 第351回		0.18	100,000	100,150
東京三菱銀行 第57回特定社債間限定同順位特約付		2.22	300,000	300,655
三菱東京UFJ銀行 第144回特定社債間限定同順位特約付		0.685	100,000	100,353
NTTファイナンス 第14回社債間限定同順位特約付		0.001	100,000	99,955
三井不動産 第76回社債間限定同順位特約付		0.21	100,000	100,123
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	200,000	200,000
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	100,000	100,000
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	300,000	300,000
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	500,000	500,000
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	300,000	300,000
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	300,000	300,000
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	200,000	200,000
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.01	200,000	200,000
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	100,000	100,000
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	300,000	300,000
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	100,000	100,000
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.01	300,000	300,000
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.02	100,000	100,000
小 計			4,300,000	4,301,949
合 計			14,190,000	14,212,210

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 3,999,918	% 19.4

* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

(2022年9月20日現在)

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	14,212,210	65.9
その他有価証券	3,999,918	18.6
コール・ローン等、その他	3,345,811	15.5
投資信託財産総額	21,557,939	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,557,939,828
コール・ローン等	3,335,216,716
地方債証券(評価額)	1,093,812,093
特殊債券(評価額)	8,816,448,299
社債券(評価額)	4,301,949,899
その他有価証券	3,999,918,919
未収利息	9,291,546
前払費用	1,302,356
(B) 負債	928,403,260
未払金	903,109,000
未払解約金	25,047,099
未払信託報酬	240,418
未払利息	4,521
その他未払費用	2,222
(C) 純資産総額(A－B)	20,629,536,568
元本	20,641,747,163
次期繰越損益金	△ 12,210,595
(D) 受益権総口数	20,641,747,163口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,994円

(注) 期首元本額は22,219,715,732円、期中追加設定元本額は887,818,778円、期中一部解約元本額は2,465,787,347円、1口当たり純資産額は0.9994円です。

○損益の状況 (2021年9月22日～2022年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	53,691,996
受取利息	54,053,903
支払利息	△ 361,907
(B) 有価証券売買損益	△55,510,134
売買益	276,133
売買損	△55,786,267
(C) 信託報酬等	△ 545,457
(D) 当期利益(A＋B＋C)	△ 2,363,595
(E) 前期繰越損益金	△ 9,791,253
(F) 追加信託差損益金	△ 1,072,124
(G) 解約差損益金	1,016,377
(H) 計(D＋E＋F＋G)	△12,210,595
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H＋I)	△12,210,595

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円00銭0厘
----------------	---------

○お知らせ

該当事項はございません。